

平成 21 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社アイフィスジャパン
代表者名 代表取締役 大沢 和春
(コード番号：7 8 3 3 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理担当 野口 祥吾
(TEL . 0 3 - 5 2 7 5 - 6 3 3 4)

株式会社ヴィオの第三者割当増資引受による子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 10 月 21 日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った株式会社ヴィオ（以下「ヴィオ」という）との間で、平成 20 年 11 月 27 日に事業再生支援の目的で締結いたしました「スポンサー契約書」に基づき、裁判所の監督のもと会社再建の取り組みを進めてまいりました。この度、平成 21 年 3 月 17 日に開催されました同社の債権者集会におきまして、再生計画案が承認可決され、同日裁判所の認可決定がなされた後、平成 21 年 4 月 21 日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。

これにより、当社は、平成 21 年 4 月 30 日開催の取締役会において、平成 21 年 5 月 31 日付で同社が減資と伴に行う第三者割当増資により発行する新株の全株式を引き受け、子会社化するとともに、当取締役会においては、当社の役員および社員をヴィオの役員として派遣すること、また決算期（事業年度の末日）を 12 月 31 日に変更することを合わせて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後は、再生計画に定められた弁済計画を速やかに遂行するとともに、一日も早く事業の再生、会社の再建が図られるよう親会社として同社と一体となって経営体質改善に努めてまいります。

記

株式取得（子会社化）について

1. 株式取得の理由

ヴィオは独立系のソフト開発会社であり、多彩なスタイルで付加価値の高いシステムを提供しております。特に官公庁、金融、流通向けのソフト開発を強みとし、数社の大手 SI ベンダーおよびメーカー等からの受託開発をメインに、システム提案から設計、開発、運用サポートまでの IT ソリューション事業を展開し、その技術力は高く評価されております。

ただ、近年、一部の大口システム開発案件において、契約上の不備から売掛金の回収が困難になったことに加え、業容拡大に伴って外注依存度を高めていたことから、利益率の低下とキャッシュフローの悪化が資金繰りを圧迫し、平成 20 年 10 月 21 日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請いたしました。

当社としましては、ヴィオの技術力が取引先から引き続き高く評価されていることから、その営業基盤および人的資産を活かすとともに、開発案件管理の徹底、経費削減などを含む経営改革および借入金負担の軽減ができれば、十分採算の取れる事業になると考えております。

また当社は金融情報サービスベンダーとして「紙媒体と電子媒体の融合」のコンセプトのもとドキュメント処理と情報伝達の各ソリューション事業を推進しておりますが、IT技術の進化と高度化に対応した技術者の確保が重要な経営課題であり、ヴィオを子会社として当社グループに取り込むことで問題解決が図れると判断しております。

2. 取得する子会社の概要

- (1) 商号: 株式会社ヴィオ
- (2) 代表者: 代表取締役 大竹雅治
- (3) 本店所在地: 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号
- (4) 設立: 昭和52年4月22日
- (5) 主な事業内容: システムの受託開発およびITソリューション
- (6) 事業年度の末日: 3月末日
- (7) 従業員数: 46名(平成21年3月31日現在)
- (8) 資本金の額: 3,000万円
- (9) 発行済株式総数: 3,000株(平成21年3月31日現在)
- (10) 大株主構成:
大竹 雅治 所有株式数 2,175株 所有割合 72.5%

(11) 最近事業年度における業績の動向:

	平成20年3月期	平成21年3月期(見込み)
売上高	494百万円	401百万円
売上総利益	112百万円	21百万円
営業利益	12百万円	148百万円
経常利益	5百万円	148百万円
当期純利益	1百万円	77百万円
総資産	568百万円	170百万円
純資産	123百万円	46百万円
1株当たり配当金	百万円	百万円

平成21年3月期につきましては、現在決算集計作業中であり、確定前の数値となっております。

3. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 0%)	(議決権の数 0 個)
(2) 取得株式数	200 株 (取得価額 10 百万円)	(議決権の数 200 個)
(3) 異動後の所有株式数	200 株 (所有割合 100%)	(議決権の数 200 個)

4. 日程

平成 21 年 4 月 30 日 取締役会決議

平成 21 年 5 月 31 日 株式取得日

5. 今後の見通し

本増資により株式会社ヴィオは連結子会社となる予定であります。株式会社ヴィオの業績を反映した当期の連結業績見通しにつきましては、確認でき次第お知らせいたします。

以 上